

# 東アジアの国際関係の 「範囲」

北陸大学未来創造学部講師  
福山悠介

## 1. はじめに

東アジアというとき、それはどこまでの範囲をいうのだろうか。現在、東アジアの国際関係の1つの柱となる概念は「東アジア共同体」である。では、「東アジア共同体」でいう「東アジア」とは何を指すものなのだろうか。東アジアに位置する国のうち、どの国がそこに含まれ、どの国が含まれないのだろうか。本稿の目的は、この「東アジア共同体」を1つの切り口として、東アジアの国際関係を考えるときに、その対象とすべき範囲について論じることにある。

東アジア地域には、多様な国際的枠組みが存在している。1967年に成立したASEAN（東南アジア諸国連合：タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）を中心に、1997年以降、ASEAN + 3（日本、中国、韓国）<sup>\*1</sup>が東アジア地域統合を推進するようになり、2005年からはASEAN + 3を拡大した東アジアサミット（オーストラリア、ニュージーランド、インド、2011年からはアメリカ、ロシア）<sup>\*2</sup>が活動を開始している。こうした枠組みが現在の東アジアの国際関係の中心的な存在である。

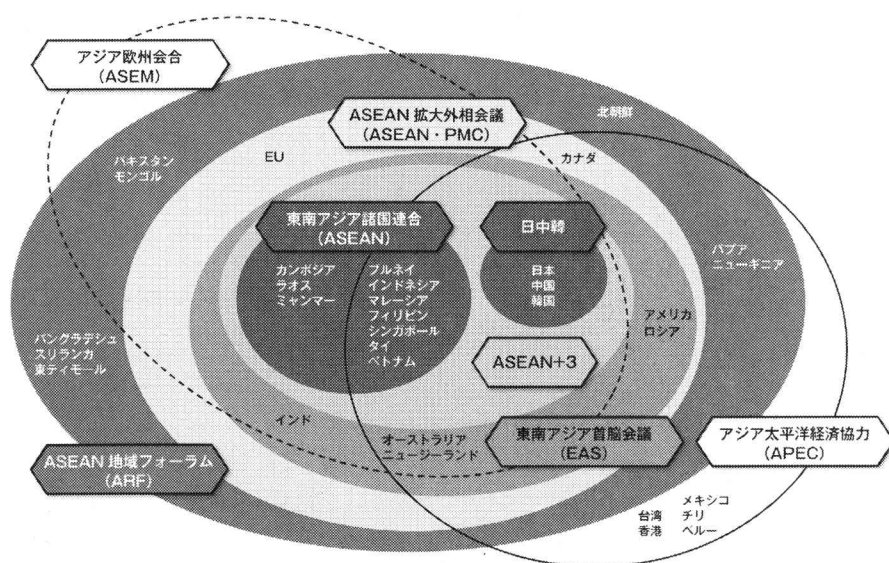
それ以外には、経済面ではAPEC（アジア太平洋経済協力）が1989年に成立し、安全保障面ではASEANを中心にARF（ASEAN地域フォーラム）が1994年に成立している。より限定された地域協力で言えば日中韓三国協力が進められており、2008年からは日中韓サミットが開催されている。北朝鮮の核問題の解決という限定された目的のために設立された六者会合も東アジアの国際的枠組みと捉えることができるだろう。中国を中心とした中央アジア、ロシアを含む対話である上海協力機構（SCO）も同様である。アジア諸国と域外諸国との対話も存在しており、ASEM（アジア欧州会合）が1996年から、FEALAC（アジア中南米協力フォーラム）が1999年から実施されている。

では、こうした枠組みに参加する国のうち、どの国が「東アジア共同体」を構成するものなのだろうか。共同体への参加の可否は、いかにして定められるのであろうか。もちろん、東アジアがどこなのかという議論については、すでに多くの識者によってなされている。本稿は、そうした議論を踏まえた上で、2段階の議論を提示したい。第1段階は自然地理、歴史、文化といった「内なる共通点」から見た東アジ

※1：APT（ASEAN Plus Three）、10+3などとも表現する。

※2：東アジア首脳会議、EASともいう。ASEAN + 3 + 3、ASEAN + 3 + 2 + 1などとも表現したが、2011年からアメリカ、ロシアが正式に加わることとなったため、この表現は適さなくなった。

〔図1〕 多層的な東アジアの枠組み



アの範囲である。第2段階は、ASEAN + 3を中心とする現在の東アジアの国際関係が対象とする東アジアの範囲である。これはいわば「外なる共通点」である。

## 2. 内なる共通点から見た東アジア

東アジアがある地域として分類される以上、そこには何らかの理由が存在するはずである。東アジアが「共同体」と言うのであれば、そこには何かしらの共通点があるはずだ。東アジアの範囲は、どのように決められるのだろうか。

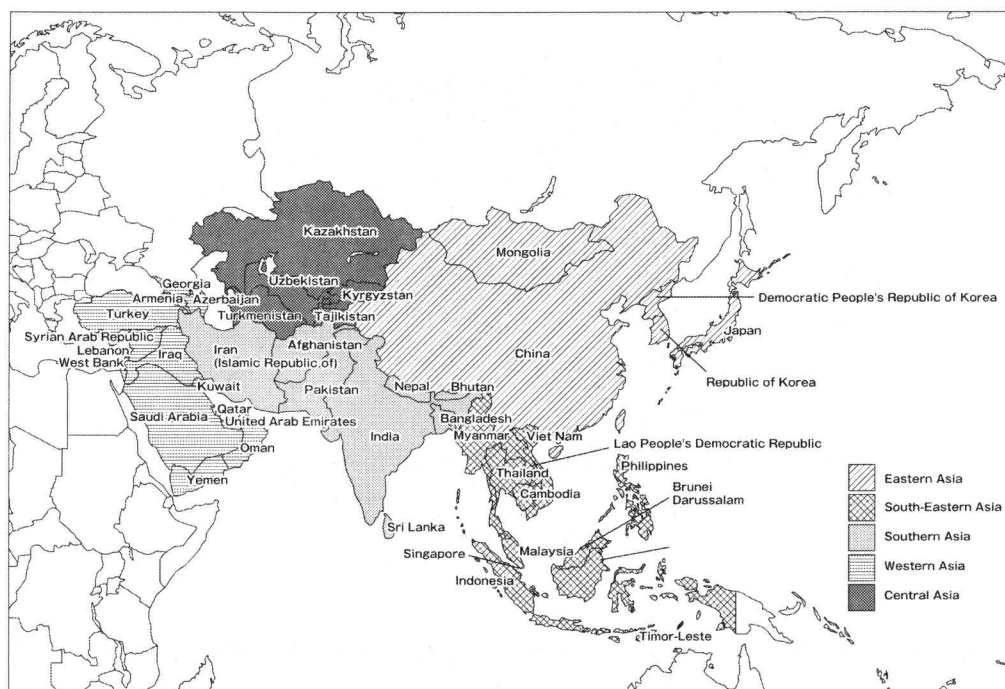
### 2-1. 地理的区分

東アジアという名称は、当然のことながら、「アジアの東部」という意味になる。「東」という方向が示されるということは、どこかを起点ないし中心として、そこから見て東方向ということになるだろう。では、アジアに「中心」はあるのだろうか。そもそも、アジアはどこから始まったのだろうか。

アジアとは、一般的にユーラシア (Euro-Asia) 大陸のヨーロッパを除く地域として理解される。つまり、「ヨーロッパ以外」である。地理的な境界、北方はウラル山脈から始まり、ウラル川、カスピ海、コーカサス山脈を経て黒海に到達し、ボスポラス海峡を通過してトルコ内海のマルマラ海に繋がり、その出口であるダーダネルス海峡を通過して地中海に至る。国連もアジアをこれに沿って定めている<sup>※3</sup>。しかしアルメニア、アゼルバイジャン、グルジアといった旧ソ連の国家は東ヨーロッパに分類されることもあれば、キプロス、トルコといったEU加盟国、加盟申請中の国もあり、またイスラエルもアジアの一部ということになる。さらに言えばウラル山脈によってロシアは西がヨーロッパ、東がアジアとなり、トルコもボスポラス海峡によって西がヨーロッパ、東がアジアということになる。地理的な区分が、現実の国際政治における区分とは異なることを確認しておかなければならないだろう。

※3 : "United Nations Statistics Division- Standard Country and Area Codes Classifications (M49)", (<http://unstats.un.org/unsd/methods/m49/m49regin.htm>)、2011年8月30日アクセス。

【図2】 国連の定めるアジア



国連は、さらにアジアを中央アジア (Central Asia)、東アジア (Eastern Asia)、南アジア (Southern Asia)、東南アジア (South-Eastern Asia)、西アジア (Western Asia) に区分する。東アジアには日本、モンゴル、中国、北朝鮮、韓国が含まれ、台湾も東アジアに含まれる<sup>※4</sup>。この東アジアは、北東アジアと呼ばれることもあり、北東アジア地域と東南アジア地域を合わせて「東アジア」と呼ばれることもある。

では、この「東アジア」は、「中央アジア」から見て東という意味であろうか？ 次に、アジアという概念のそもそもの成り立ちを見てみよう。

## 2-2. 「東アジア」の語源

アジアは、漢字では「亜細亜」と書かれる。では、亜細亜はアジアで生まれた言葉だろうか。亜細亜の由来は明確ではないが、ヨーロッパ人が中国に持ち込んだ地図に書かれていた Asia が、中国で通用されるにつれ、音に漢字を当てて亜細亜としたと言われる。つまり、アジアで「アジア」という概念が生まれたのではないのである。

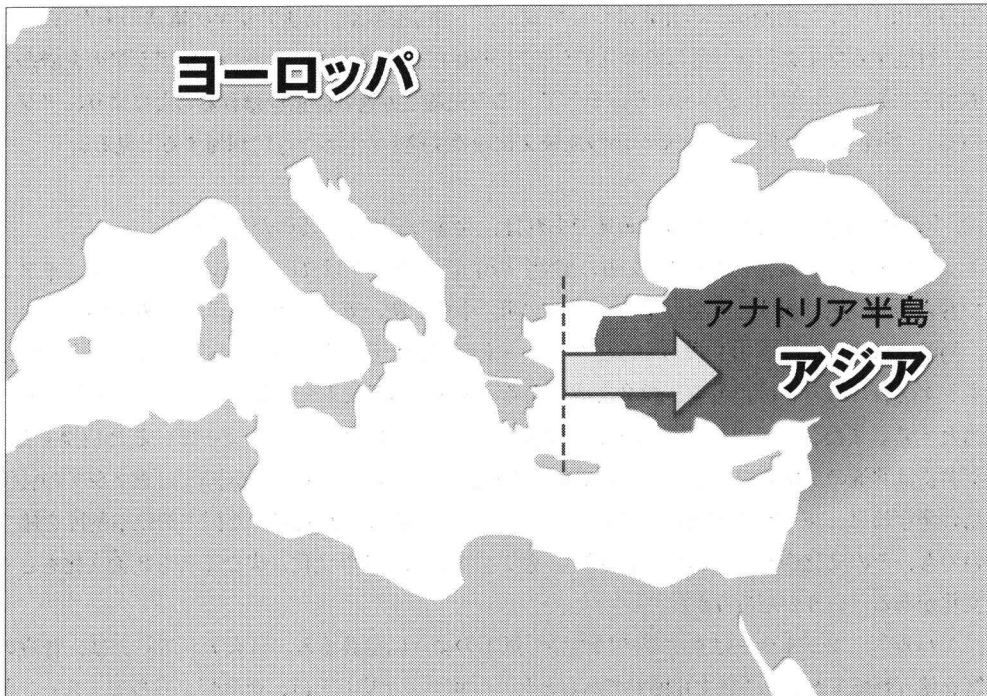
アジアという言葉は、紀元前 8 世紀から 7 世紀にかけて、アッシリア人が地中海の東を、「東」、「日の出」を意味する Asu と呼んだことに由来するという<sup>※5</sup>。歴史的にはトルコのアナトリア半島がアジアであった。それがギリシアに入り、ギリシア文明から影響を受けたヨーロッパ全般の概念となった<sup>※6</sup>。つまりアジアとは、地中海、ギリシア文明を中心として見たときの「東の地」と解すべきだろう。ギリシア世界が広がるにつれ、アジアにはさらに「東」があることが発見され、アナトリア半島は「小アジア」

※4: Ibid.

※5: 星野朗「モンスーンの吹く大陸」、星野朗、松村吉郎ほか『地球を旅する地理の本2 アジア』(大月書店、1992年)、10頁。なお、Asu の対義語は Ereb であり、「西」や「日没」を意味し、Europe の語源となった。

※6: 石井米雄、板垣雄三ほか『「アジア」とは何か』、石井米雄編『アジアのアイデンティティー』(山川出版社、2000年)、7頁。

[図3] アジアの起源



と呼ばれるようになるとともに、ボスポラス海峡以東は全て「アジア」になった。東アジアがかつて「極東 (Far East)」と呼称され、現在も「近東 (Near East)」や「中東 (Middle East)」という呼称が用いられるが、これはヨーロッパ世界からの距離によって名付けられているのである。

したがって、「東アジア」という区分もヨーロッパによってまず「アジア」が作られ、そのアジアの地図を、便宜的に東西南北で区切って作られたに過ぎないと見るべきであろう。

### 2-3. 文明から見た東アジア

岡倉天心は「アジアは一つなり」と述べた。しかしそれは、あくまでイメージの産物であり、「虚構」であり「シンボル」であったに過ぎない。山室信一は「与えられたアジア」と言い<sup>※7</sup>、文正仁と徐承元は「ヨーロッパ人のプリズム」「ヨーロッパの思想体系ないし世界観を媒介にしたもの」と言う<sup>※8</sup>。そもそもアジアが「亜細亜」という表記をされるのが、アジアにおけるアジアの不在を証明するものだろう。音に漢字を当てる形で記されるということは、アジアに相当する、つまり翻訳される言葉、概念がアジアになかったこと、そして新たな概念を創出する必要性すらもなかったことを意味するのだろう。こうして「与えられたアジア」であり、自らが作ったわけではないアジアである以上、アジアに位置づけられる地域、国々に共通の文明やアイデンティティがあるはずもない。

E. W. サイドが『オリエンタリズム』で論じた「アジアなるものの不在」も同様の議論である。アマルティア・センも「これほど広大で、これほどの多様性を持つ地域全体の価値として、いったい何を認めればいいのでしょうか。この途方もなく大きく、異質性に富むアジアの人口すべてにあてはまる本質

※7：山室信一「思想課題としてのアジア」(岩波書店、2001年)。

※8：文正仁、徐承元「東アジア共同体構想—その機会と挑戦」、小此木政夫・文正仁編『日韓共同研究叢書 21 東アジア地域秩序と共同体構想』(慶応義塾大学出版会、2009年) 288頁。

的な価値、世界全体の人々からアジア人を区別することのできる価値など存在しない」と述べる<sup>※9</sup>。

佐伯啓思は「アジア的価値」の存在について問い<sup>※10</sup>、先進西欧と後進アジアの構造の中から、「ヨーロッパに対抗するフィクションとしての『アジア』」の存在を位置づけた。その上でアジアの発展がこうした構図を「霧消」させてしまうという。そして、この先進と後進の構造が壊れることにより、アジアは本来の姿、「多様な国家群、またいくつかの地域文化圏の交錯したアジア」に回帰すると見る。

では、「東アジア」という限定された地域であれば、共通の文明はあるのだろうか。

サミュエル・ハンチントンは著書『文明の衝突』の中で、「アジアは文明のつぼ」といい、「東アジアだけでも六つの文明に属する社会がある。日本文明、中華文明、東方正教会文明、仏教文明、イスラム文明、西欧文明で、南アジアを含めるとヒンドゥー文明が加わる」とする。イスラム文明についてはインドネシアを特に取り上げ、東方正教会文明であるロシア、西欧文明であるアメリカもこの地域の有力な勢力とする。また、この東アジアの多文明状況を「西ヨーロッパとは異な」っていると指摘する<sup>※11</sup>。東アジアには共通の文明がないという指摘であろうか。ハンチントンは同書の中で、「東アジアの経済的な成功の源泉には、東アジアの文化があり、同じく東アジアの社会が安定した民主的政治制度を確立できないのも、その文化ゆえ」であるという<sup>※12</sup>。東アジアには共通の文化、少なくとも政治文化もしくは経済文化があるというのだろうか。

ラインハルト・ツェルナーは東アジアについて以下のように定義する。「『東アジア』とは、普段の食事に箸を使う地域」という「箸文化圏」であるとし、「『東アジア史』とは、亜熱帯・温帯モンスーンと歴史的中華文明によって特徴づけられ、政治的、経済的相互交流の一貫した地域内システムが存在した地域の歴史」という「中華文明」を中心とする世界であるとする。ツェルナーは、モンスーンに適した水田稲作が米食を生み出し、米食に適した箸は中華文明で発明され、それが広まった地域が東アジアというのである<sup>※13</sup>。この議論に含まれる国家は中国、日本、南北朝鮮、ベトナムであり、国連の区分する東アジアに含まれるモンゴルは、これに含まれないということになる。ベトナムを除く東南アジア、インドの多くの国は伝統的に手で食事を行っていたが、こうした国々は「東アジア史」には位置づけられないということであろう。この議論では、北東アジアと東南アジアの間には分断があることになる。

儒教文化圏として東アジアを捉える意見も少なくない。ハンチントンは「文明の衝突」が Foreign Affairs 誌に掲載されたときは、中国文明ではなく儒教文明と記していた<sup>※14</sup>。シンガポール政治のリーダーであったリー・クアンユーは、「社会的利益が個人的利益よりも優先する共同体主義」がアジアに適しているという見方が、アジアにおける共通認識と見る<sup>※15</sup>。

しかし桜井由躬雄はハイネ・ゲルデルンの議論を引用しながら、「まちがいなくインドである地域、間

※9：アマルティア・セン『貧困の克服』（集英社、2002年）、69頁。

※10：佐伯啓思「『アジア的価値』は存在するか」、青木保・佐伯啓思編著『『アジア的価値』とは何か』（TBSブリタニカ、1998）、21-41頁。

※11：サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳『文明の衝突』（集英社、1998年）、331頁。

※12：同上、31頁。

※13：ラインハルト・ツェルナー著、植原久美子訳、小倉欣一・李成市監修『東アジアの歴史 その構築』（明石書店、2009年）、15-17頁。

※14：Samuel P. Huntington “The Clash of Civilizations?” Foreign Affairs, July 1993. なお、ハンチントン前掲書59頁では、改めて儒教文明よりも中華文明の方が正確であるとしている。256-257頁では、「『大中国』は単なる抽象的な概念ではない」とし、「大中国共栄圏の出現は、一族や個人の関係と言う『竹のネットワーク』と、共通の文化によって大いに促進された」とし、そうした儒教的価値観に支えられ、「日本と韓国をのぞいて、東アジアの経済は基本的に中国人の経済」であるという。

※15：International Herald Tribune, 9-10, November 1991.

遠くなく中国である地域の間、文化が混じり合い、変化していく地域」として、東南アジアの存在を紹介している<sup>※16</sup>。「インドシナ半島」がインド (Indo) と中国 (Chine) の中間にあることから、その地名がつけられたことと共通する議論だろう。さらに言えば、こうした議論はあくまでもインドシナ半島にある東南アジア地域であり、さらにその先に広がるマレー民族の世界、現マレーシア、インドネシア、さらにフィリピン地域が加わった時、それは儒教文化圏とは言い難い世界となる。森嶋通夫も東北アジアが協力し合う共同体を提言し、そこに限定する理由を2つ挙げる<sup>※17</sup>。漢字圏と儒教圏という共通の「イースス (社会精神)」を持つことと西洋による植民地の経験がないことを挙げ、東北アジアと東南アジアとの差異を見出す。

文明という点において、東アジアの共通点を見出すことは容易ではなさそうである。

#### 2-4. 東アジアのアイデンティティ

東アジアに共通の文明の存在は疑わしい。あったとして、それはしかし東北アジアと東南アジアに境があるようだ。そうしたとき、東アジアには共通のアイデンティティが存在するだろうか。共同体を共同体たらしめるには、そこに住む人々が「共同体だ」と認識すること、つまり東アジアという「想像の共同体」がなければならないはずである。

ASEANは1997年に「ASEAN Vision 2020」を採択し、2020年までに東南アジア全域が「ASEAN 共同体」となることを展望するという目標を打ち出した。2003年には第二 ASEAN 協和宣言 (通商バリ・コンコードⅡ)、2004年のビエンチャン行動計画 (VAP) を発表し、ASEAN 共同体の柱として、安全保障、経済、社会文化の3つの共同体形成を進めることとした。このVAPの「ASEAN 社会・文化共同体」の戦略的要点として、「ASEAN アイデンティティ (共通認識) の促進」が謳われた。ASEAN 諸国は、地域の人々が共通して想像できるアイデンティティの創造を目指すのである。

このことが示唆するのは、2点ある。1点目は、逆説として、東南アジアという空間には、現在までに共通のアイデンティティが存在していないということである。2点目は、現在の東アジアの統合がASEANを中心に動いており、「ASEAN 共同体」形成のためにはASEAN アイデンティティの形成が求められるということは、「東アジア共同体」の形成のためには、東アジア・アイデンティティが求められるかもしれない、ということである。

EUと比較してみよう。EUはその統合に際して、アイデンティティの確立を必要としなかった。欧州統合の原点の一つである欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) は戦争資材である石炭と鉄鋼の共同管理を目的として形成され、その協力の成功から欧州経済共同体と欧州原子力共同体が発足し、さらに三つの共同体を1つの枠組みの中に置くことを目的として欧州諸共同体が発足した。その原加盟国であるドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクは全て「西欧文明」国であった。1973年にデンマーク、アイルランド、イギリスが、1981年にギリシアが、1986年にスペインとポルトガルが加盟し、そして1992年にEUが成立したが、その全ての加盟国が「西欧文明」国であった。のちにEUはさらに拡大し、東方正教会文明に属する国々も加盟するようになったが、東方正教会がキリスト教から派生したものであることを考えれば、広く「キリスト教文明」といえる。

EUはマーストリヒト条約第49条で欧州連合に加盟を希望する国は「ヨーロッパの国」であることを挙げている。そして「共通の価値観」として自由、民主主義、人権の尊重、法の支配といった普遍的価値が

※16: 桜井由躬雄『前近代の東南アジア』(放送大学教育振興会、2006年)、26-27頁。

※17: 森嶋通夫『日本にできることは何か—東アジア共同体を提案する』(岩波書店、2001年)、171-175頁。

挙げられる。欧州はその統合に際し、アイデンティティを確立する必要がなく、ただ必然的に統合に加わった国は全て同じ文明だったと見るべきだろう。そのような意味で、共同体を形成するに際しての「想像が容易」だったのである。

しかし今、それは揺れている。イスラム文明であるトルコのEU加盟申請は、アルメニア人虐殺問題も大きな阻害要因であるが、果たして「ヨーロッパの国」なのか、また「同じ価値観」であるのか、という議論もつきまとう。欧州各国で問題になりつつある移民問題も、より問題となるのは非欧州からの移民であり、ヨーロッパの排他性が見え隠れしないわけでもない。ヨーロッパに加わろうとする国、ヨーロッパに加わろうとする人々が、果たして同じ想像ができるのか。出発点では考慮せずにいたが、拡大の過程でアイデンティティについて考慮せざるを得なくなったヨーロッパからは、「共同体」におけるアイデンティティの難しさが示唆される。

青木保は、東アジアを「地球上でも稀に見る『多文化』地域」とした上で、「共同体の基盤となる『共同意識』の醸成のためには、『混成文化』に基づく共通性の認識と文化交流が最も重要」と捉える<sup>※18</sup>。東アジア地域の発展がもたらした「都市中間層」の存在が、似通った「都市文化」を既に形成しており、また日本文化や韓国文化を消費するという意味においても共通意識が生まれていると見る。それはEUのような形での共同体意識ではないかもしれないが、「開かれたソフトな共同体意識」として育成は可能だとする。

田中明彦はこれからの世界システムは「新しい中世」とであると議論し、国家を政治的自由と個人の経済力、生活の質によって「新しい中世圏」—「近代圏」—「混沌圏」に分類した<sup>※19</sup>。新しい中世圏に属する国家は、移動・情報通信の整備、企業の国際化、帰属意識の複雑化、国内と国際のリンク、紛争の頻発と非軍事化などの特徴を備える、つまり共通点を持つという。新しい中世圏はいわゆる先進国が占め、東アジア諸国の大半は近代圏と位置づけられたが、東アジア諸国の民主化と経済発展は各国を新しい中世圏入りさせるものであろう。田中もその可能性を否定していない<sup>※20</sup>。

「都市文化」「発展」という新たな共通点は、東アジアの人々に共通の想像をさせる要因となりうるだろう。

## 2-5. 「公倍数」の東アジア

2-3で見た佐伯の議論からすれば、東アジア諸国の発展はより各国の特徴が強く打ち出される東アジアになると見るが、2-4で見た青木や田中の議論は、東アジア諸国の発展は各国にも都市文化や新しい中世的な共通点が生まれると見る。ヨーロッパにもアジア程ではないにせよ文化的多様性はあるが、経済社会レベルにはさほど大きな差異がなく、都市文化という共通点を持つ。ヨーロッパの長い都市文化の経験は気付かぬうちに親近感をもたらしたと見ることも可能だろう。それが現代になって改めて振り返ってみれば、所与のものと捉えられる、ということであろうか。

アジアでも都市化が進んでおり、東京であれソウルであれ上海であれクアラルンプールであれ、似たような都市機能が必要となる。情報通信の発展は情報交換を容易にし、同じマンガを読み、同じアニメ、ドラマを見て子供時代を過ごした世代が、アジアの都市に誕生している。歴史に目を向ければ差異をい

※18: 青木保「『混成文化』の展開と広がる『都市中間層』」、伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の進路』（NHK出版、2005年）、68-115頁。

※19: 田中明彦『新しい中世 相互依存高まる世界システム』（日経ビジネス人文庫、2003年）、221-233頁。

※20: 同上、272頁。

くから見つけることが可能だろうが、現代に目を向ければ共通点をいくから見つけることができるのだらう。ヨーロッパが所与の共通点を持っていたのに対し、アジアはこれから新たな共通点生まれ、そこから共同認識、アイデンティティが生まれるのかもしれない。

筆者はこうしたヨーロッパと東アジアを比較して、「公約数のヨーロッパ」と「公倍数の東アジア」と名付けたい。既に持っている内にある共通点（すなわち公約数）を利用しながら統合を進めたヨーロッパに対し、東アジアは内には共通点はなく、外にある共通点（すなわち公倍数）によって統合を進めているという意味である。

東アジアは多様な文明を持ち、文化的な断絶もある。「東アジア共同体」は、統合の出発点からアイデンティティを創造しなければならない。もちろん、アイデンティティを創造しようという共同認識を持つことが、既にアイデンティティであると見ることもできるだろう。ASEANの動き、そして青木や田中の議論から、それは決して不可能なことではないといえる。

では、このような「東アジア共同体」は、どのようにして構成されるのだろうか。「公約数」で統合を求めると、内側に共通の要素がなければ統合に加わることができないが、「公倍数」であるならば、外側の共通点を持つことで、統合に加わることができるということになる。

### 3. 現在の国際関係から見た東アジア

毛利和子は、「地域」とは何かについて、高谷好一の「住民が共通の世界観を持っている」範囲、原洋之助の「人々がそこに帰属意識を持つ」範囲、そして山影進の「関係性としての地域認識」、そして範囲は「伸び縮みする」という3つの議論を紹介した上で、山影の立場を支持する<sup>※21</sup>。東アジアという地域を論じる際には、関係性のあるなしが、地域を域外と区別すると見るのである。本稿第2章で論じたのは高谷と原の議論が、東アジアには現時点において存在しないこと（公約数は存在しない）、しかしこれから創ろうとしているのかも知れない（公倍数を創ろうとしている）、ということであった。

では、その伸び縮みする東アジアは、どのように構成され、何を中心として動いているのだろうか。どの国に関係性があり、どの国に関係性がないのだろうか。

#### 3-1. 東アジアの国際関係の中心

現在の「東アジア共同体」の中心は、ASEAN + 3であるというのが、基本的な見方であろう。他方、そこにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた東アジアサミットで東アジア共同体を構成するという考え方もある。もちろん東アジアサミットにアメリカとロシアが加わる以上、その議論に変容はありうるだろう。では、そもそも東アジアの国際関係はどのように動いてきたのだろうか。

##### 3-1-1. 経済ネットワーク

現代の東アジアの国際関係は、冷戦期にさかのぼる。東アジアにおいては中国が共産主義勢力（東側陣営）を支援し、アメリカが東アジア各国と同盟ネットワークを形成し（西側陣営）、中国の拡大を封じ込めるといふ、米中対立が基本構図であった<sup>※22</sup>。アメリカは自らの同盟相手を育成し、自陣営を支援

※21：毛利和子「『東アジア共同体』を設計する」、山本武彦・天児慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』（岩波書店、2007）、2-3頁。

※22：朝鮮戦争、ベトナム戦争を中心に熱戦が行われたと考えるならば、「半冷戦、半熱戦」という見方もできる。



した。アメリカが支援して復興を遂げた日本が東アジア各国を支援することで、アメリカ陣営に属する国々は、経済発展を遂げることとなった。いわゆる「雁行型経済発展」である。このアメリカ陣営に属していた国々、日本、韓国、台湾（中華民国）、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアなどが経済な関係を構築していくことになる。さらにはアジア太平洋では日豪を中心に経済協力が始まり、それが最終的に APEC という形に結実していく。西側陣営はアジア太平洋に経済ネットワークを構築したのである。他方、他陣営との接触は限られた。中国、北朝鮮は日米などとの貿易は極めて限定されたものであり、ベトナム、ラオス、カンボジアなどは内戦やクーデターもあって、経済関係を構築することはなかった。東アジアの国際関係の基本的構図の1つは、この米中対立を背景とした関係性の構築と断絶であった。

1970年代の米中和解によって、東アジア冷戦は終焉する。中国は改革開放を、ベトナムもドイモイ政策を実施し、両国とも西側の経済ネットワークに参入し、経済関係を構築していく。1970年代以降の東アジアの国際関係は、西側への東側の参入、ないしは西側による東側の吸収と見ることができる。このようにして出来上がった東アジアの経済ネットワークは、現在まで続くことになった。

### 3-1-2. 協調メカニズム

冷戦期にはもう1つ、現在に繋がる枠組みが誕生した。1967年に結成した ASEAN である。

シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアは、共産主義の拡大とベトナム戦争の激化という時代背景の中、それらが自国に影響を及ぼすことを防ぐべく、ASEAN を結成した。この ASEAN は、「大して役に立たない組織」と思われていた<sup>\*23</sup>。それは ASEAN の初期の目的が「東南アジアという下位地域における友好と連帯の維持に」あり、「経済発展と社会開発という限定的課題に集中」していたからだろう。さらに「多様性に起因する」脆弱性が存在し、またその形成過程も「域内諸国間の友好関係が成熟する過程で地域統合にまで発展したのではない」ことも<sup>\*24</sup>、ASEAN の役割に期待を抱かせるものではなかった。ASEAN は、結成5カ国が対立一域内から起きるものも域外からもたらされるものも一を防ぐことに集中して成立したのである。これまでの議論で言い直すならば、公約数（友好やアイデンティティ）は存在しないが、公倍数（不安定要素の除去、対立の回避、脅威の予防）が存在したということだろう。

そして、この公倍数を達成するために、ASEAN は拡大を求めた。創立宣言の第四条で「本連合は前記の諸目的及び原則に同意するすべての東南アジア諸国に門戸を開放する」とし、1973年の ASEAN 特別外相会談では、「ASEAN10 構想」を打ち出した。ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーなど紛争を抱える国を ASEAN に受け入れる姿勢を示すことで、対立ではなく協調によって紛争の拡大を予防しようとしたのである。また1972年から ASEAN は域外の大国と対話を開始し、域外国がこの地域に不安定をもたらすことを予防し、地域の安定に協力させようとする。この試みの結果が、1990年代に完成した ASEAN10 であり、同中盤に成立した ARF である。こうして ASEAN は域内に協調をもたらすメカニズムとして、東アジア地域の核となったのである。

「偶然」についても言及しておきたい。1997年は、1967年の ASEAN 結成から30周年であった。ASEAN は日本と1977年から対話を開始した。1997年1月、橋本首相が東南アジア諸国を歴訪、日 ASEAN 首脳会議の定期開催を提案した。東南アジア諸国は、これに中韓を加えて、首脳会談を行うと

\*23：田中明彦「アジアのなかの日本」（NTT 出版、2007年）、103頁。

\*24：黒柳米司「ASEAN Way」再考」、黒柳米司編著「アジア地域秩序と ASEAN の挑戦」（明石書店、2005年）、17-19頁。

回答し、1997年12月に初の ASEAN + 3 会議が実現した。このとき、この枠組みが制度化することについて合意されていた訳ではないが、翌年に第2回を開催することで合意、そして第2回会議において制度化が合意されたのである<sup>※25</sup>。

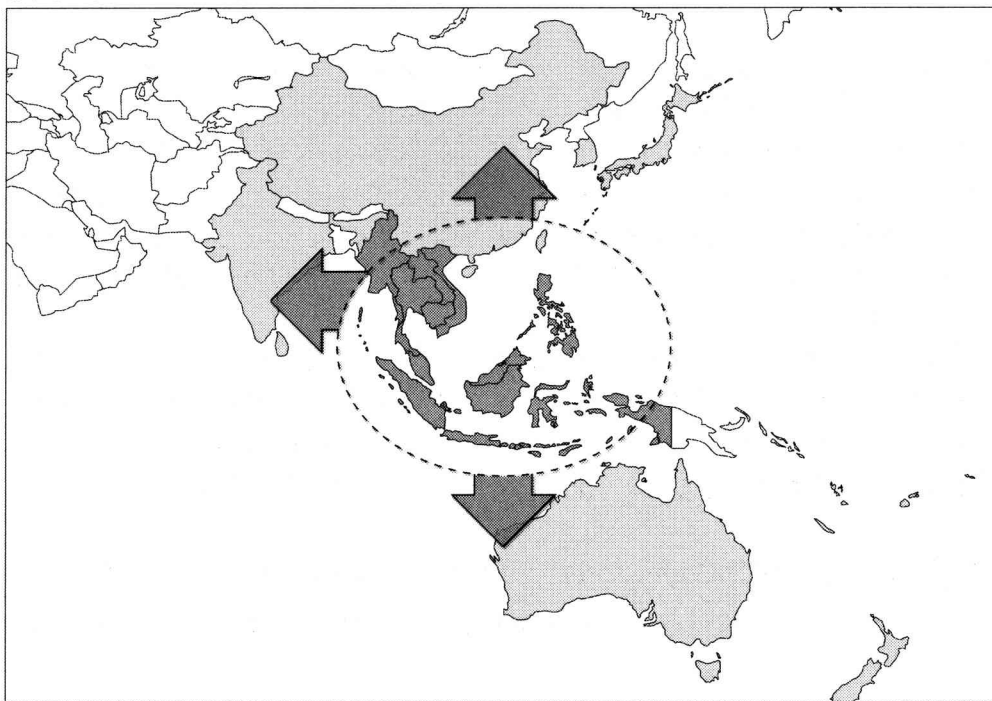
1997年は東アジア通貨金融危機が発生した年である。1997年夏にタイの通貨、バーツが暴落したことに始まる東アジア通貨金融危機は、発生直後こそ様々な枠組みでの対応—日本の AMF 構想などが論じられた。しかし、危機発生前に合意していた ASEAN + 3 会合が同年12月に開催された後からは、ASEAN + 3 枠組みで危機への共同対処をすることになった。東アジアに起こった共通の危機という外部要素（公倍数）が、東アジアの統合を進めたのである。

山影はこの ASEAN + 3 枠組みの「使い勝手の良さ」が ASEAN + 3 の制度化をもたらしたと見る<sup>※26</sup>。もし東アジア通貨金融危機が発生していなかったら、ASEAN + 3 枠組みは制度化していなかったかもしれない。ASEAN + 3 対話が年初に提案されていなかったら、東アジア通貨金融危機への対応はさらに遅れていたかもしれない。さらにいえば、ASEAN が域外国との対話を継続的に行っていなかったならば、年初に ASEAN + 3 会合の提案はされなかったかもしれない。通貨危機と ASEAN + 3 会合のタイミングの「偶然」は、ASEAN が対話を求めていたためにもたらされた幸運だったと評価すべきだろう。

こうして、東アジアの東アジアの国際関係は、経済ネットワークと ASEAN という協調メカニズムを中心として、進んでいくこととなったのである。

余談であるが、東アジアの地図をしてみると、大変興味深い発見がある。図4は東アジアサミット成

【図4】 東アジアサミット成立時の参加国



※25：山影進「日本・ASEAN 関係の深化と変容」、山影進編『東アジア地域主義と日本外交』（日本国際問題研究所、2003年）、33-34頁。

※26：前掲書、36頁

立時の参加国の地図である。ASEANの北、東北に日中韓があり、南にオーストラリア、ニュージーランドがある。そして西にインドがある。地図上からも、ASEANは東アジアの中心にいるのである。

### 3-2. 境界線上の存在

ASEANが東アジアの国際関係の中心にいる。では、どこまでが東アジアの国際関係の範囲に入るのだろうか。

榎彰は「東アジア共同体が、とにもかくにも、発足した。東アジアとは、いかなる地理的範囲を指すのか、定義すらはっきりとは確定しないままの東アジア首脳会議だったが、初めて、東アジアを名乗った、その歴史的意義はとてつもなく大きい」と述べ<sup>※27</sup>、東アジアは「ASEAN十カ国（中略）に、日本、韓国、中国が加わった10プラス3が、基本」と言う。2005年のASEAN + 3会合と東アジアサミットの位置づけを比較し、ASEAN + 3が「東アジア共同体という目的を達成するための主要な手段」であり、東アジアサミットは「この地域における共同体の形成に重要な役割を果たす存在であるとし、ASEAN + 3に軸があるとする<sup>※28</sup>。

進藤榮一は「共同体の範囲をめぐる議論の壁」があったが、「現実の国際関係の展開下で、ASEAN + 3（中略）を、共同体の核としていくことが、関係諸国家の共通了解事項となり続けているようだ」とし、「統合推進の動きが、（中略）APTを軸に進み続けている」とする<sup>※29</sup>。進藤はAPECのある種の形骸化を指摘し、「APTを骨格とする流れは、今後も構成国の主軸として、強まりこそすれ弱まることはないだろう」との見解を示し、ASEAN + 3から拡大することを否定的に捉える<sup>※30</sup>。

こうした論者たちからすれば、2011年からアメリカとロシアが対話に加わることとなったが、これは東アジアの一員とは捉えない、あくまで東アジア共同体を形成する「役に立つ」だけ、ということであろうか。

小原雅博は、ASEAN + 3を核とする東アジア共同体を語るが、しかし拡大を否定しない<sup>※31</sup>。なぜなら、東アジアは「開かれた地域主義」であるべきであり、「共同体の推進力となるインセンティブ」である「利益を共有できる『利益共同体』である必要」があり、政治や安全保障を含めた「包括的コミュニティ」を目指すべきであり、そうである以上、「機能的概念」として、「共同体の効果的・効率的運営と言う観点から参加を認める柔軟性・開放性を持つ緩やかな連合として発展させていくことが望ましく、現実的」だからである。そのため、「豪州やニュージーランド、インド、さらには米国の参加も視野に入れる必要」があるとする。

興味深いのは、進藤の論は拡大することによる機能不全であり、小原の論は拡大することによる機能改善が焦点となっていることである。なるほど、確かに制度を形成し、実効的に進めていくためには少数で進めた方が効率的である。利害が完全に一致することなどあり得ない国際場裏において、参加者が多くなればなるほど決まらなくなるのは、APECもそうであるし、WTOもそうであろう。

では、東アジアと議論の俎上に上がった国々、いわば東アジアと外部との「境界線上」にある存在との

---

※27: 榎彰「東アジア独自の政治統合を」、東海大学平和戦略国際研究所編『東アジアに「共同体」はできるか』（社会評論社、2006年）、7頁。

※28: 同上、8頁。

※29: 進藤榮一「いままぜ東アジア共同体なのか」、進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』（日本経済評論社、2006年）、3頁。

※30: 同上、4頁。

※31: 小原雅博『東アジア共同体一強大化する中国と日本の戦略』（日本経済新聞社、2005年）、13-16頁。

「関係性」はいかなるものであろうか。東アジアの統合は、上述の通り、経済ネットワークを中心に動いている。それゆえに東アジア共同体は、ときに「東アジア経済共同体」と捉えられる。東アジア共同体の実現可能性については様々な異論があるものの、「東アジア経済共同体」については「どういったダイナミズムや速度でこれが持続・深化」するかという問題でしかない<sup>※32</sup>。経済における関係性を見てみよう。

東アジア経済の一体的な関係を詳述する必要はないだろう。基本的には日韓（一部 ASEAN）が中間財を製造し、それを中国（一部 ASEAN）が最終財として完成させる、つまり東アジアで造り、欧米へ輸出するという構造である。経済産業省の分析によると、「東アジア生産ネットワーク構造」は、最終財組立地・輸出地（ASEAN から中国へ）、中間財供給地（日韓に加えて ASEAN も）の変容はあるものの、基本的には1999年から2009年の10年間に深化している<sup>※33</sup>。

1997年の東アジア通貨金融危機は、逆説的ではあるが、東アジア経済の一体性を気付かせることとなった。一体化としているからこそ、タイで発生した危機が、地域に拡散していったのである。この危機への対処から ASEAN + 3 が結成され、経済危機への共同対処、共同抑止、共同予防のレジームが形成された。現在では FTA を中心に経済の共同強化を目指し、また細部に至る、具体的かつ実質的な協力が進められるようになってきている。ASEAN + 3 は実体面でも制度面でもその関係性は密接である。なるほど、確かにこのメンバーが東アジア共同体の中心にあることは疑う余地はない。

しかしこの構造が成り立つのは、最大の消費地であるアメリカ市場が存在するからである。中国市場の成長は疑うべくもない<sup>※34</sup>、アメリカ経済の安定性については完全に信頼できるわけでもないが、現時点で市場としてのアメリカの存在を抜きにして東アジア経済は語れない。アメリカも東アジアを重視しており、アメリカが東アジア経済から「排除」されることはあってはならないと考える。1990年代にマレーシアの指導者であるマハティールが推進した AMF 構想がアメリカによって阻止されたのが、何よりの証左となろう<sup>※35</sup>。

ASEAN + 3 結成以前の東アジアにおける経済協力といえば、APEC であった<sup>※36</sup>。もちろん、主体はその名の通りアジア太平洋であったが、それでも東アジアに存在する唯一の経済協力体であったことは間違いない。オーストラリアとニュージーランドは、APEC を通じてアジア経済と密接な関係を持ってきた。

しかし、オーストラリアとニュージーランドは、東アジアの枠組みになかなか参加できなかった。1995年に ASEAN + 日中韓で経済閣僚会議が企画された。このとき日本がオーストラリアとニュージーランドの参加を提案したところ、「ASEAN としてコンセンサスがとれない」との理由でこれが拒絶され、

---

※32：浦田秀次郎・深川由起子「はじめに－『東アジア経済共同体』は実現可能か」、浦田秀次郎・深川由起子編『東アジア共同体の構築 2 経済共同体への展望』（岩波書店、2007年）、ix 頁。

※33：経済産業省 HP「深化・変容する東アジア生産ネットワーク」『通商白書2011』（<http://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2011/2011honbun/html/i2120000.html>）、2011年9月3日アクセス。

※34：経済産業省『通商白書2011』では「輸出国にとって中国が巨大な「世界の需要地」となりつつあることは確かである一方で、輸出国が巨大な中国「消費」市場を輸出により獲得しつつあるとは、一概には言えないことに注意が必要」と分析している（同上）。また、同白書第3章第1節2「アジア新興市場戦略」も参照されたい（<http://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2011/2011honbun/html/i3120000.html>、2011年9月3日アクセス）。

※35：寺田貴「米国と東アジア地域主義：受容・排除の論理と日本の役割」、藪下史郎監修『東アジア統合の政治経済・環境協力』（東洋経済新報社、2011年）、45-46、49-53頁。

※36：浦田秀次郎「東アジア共同体白書 第六節 APEC の位置づけ」、東アジア共同体評議会『東アジア共同体白書二〇一〇』（たちばな出版、2010年）、80-103頁。

結果として日本も不参加を表明、ASEAN + 日中韓経済閣僚会議自体が不開催となった<sup>※37</sup>。同じ時期、ASEM (アジア欧州会議) が企画された。これにも日本がオーストラリアとニュージーランドの参加を提案したところ、シンガポールは賛意を示したが、マレーシアは「われわれのアジアの価値を共有していない」との理由で反対したという<sup>※38</sup>。

日本の議論も揺れる。2003年の通商白書では、「豪州やニュージーランドについては、相互依存性があまり強くないことや企業戦略の展開範囲に必ずしも組み込まれていないことに加え、東アジア諸国・地域との一体化意識が相互に希薄である点等も考慮すれば、東アジアとは別の地域として、別途経済連携を強めていく方策を検討することが適当であろう」とし、東アジアからオーストラリア、ニュージーランドを拒絶した<sup>※39</sup>。しかし、2006年版では「アジアの一員化を進めるオーストラリア」「アジアと安定的な関係を継続するニュージーランド」と東アジアとオーストラリア、ニュージーランドの関係の深さについて言及する<sup>※40</sup>。小泉総理は「東アジアの中の日本とASEAN」という演説で東アジア協力に関する見解を述べ、その中で「この地域の経済連携強化は、重要な課題です。先に提案した『日・ASEAN 包括的経済連携構想』は、そのための重要な土台となるものです。ASEAN・中国自由貿易地域やASEANとオーストラリア・ニュージーランドの経済連携に向けた動きも、同様の貢献を行うものと期待します」と、オーストラリア・ニュージーランドと東アジアの関係性強化について言及している<sup>※41</sup>。

2005年に、東アジアサミットが開催されることとなった。日本は十年來の主張の通り、オーストラリア、ニュージーランドの参加を主張し、またインドの参加もあわせて主張した。インドネシア、シンガポールは賛成し、タイ、マレーシア、中国が反対したという<sup>※42</sup>。そうした議論の末に、ようやくオーストラリアとニュージーランドの参加が認められることとなったのである。

では、オーストラリア、ニュージーランドとともに東アジアサミットに参加することとなったインドはどうだろうか。プルネンドラ・ジェインによると、インドは「アジアの大国」でありながら、長らくアジアの枠組みから「除外」されてきたと見ており、そしてそれは日本によってであると見る<sup>※43</sup>。

しかし、1990年代からインドはラオ首相のもと、「ルック・イースト政策」を打ち出し、アジアから除外されている状況の打開に取り組みはじめた<sup>※44</sup>。1995年にASEANの対話国となり、日本、韓国、中国との関係も緊密化している。近年では、東アジアの経済ネットワークにインドも組込まれるようになっていく<sup>※45</sup>。2004年にはタイとFTA (自由貿易協定) を、2005年にはシンガポールとCECA (包括的経済協力協定) を、2009年にASEANとの間でFTAを締結、2010年にマレーシアとCECAを締結している。特に重要なのは日本との関係だろう。2000年に森総理がインドを訪問し、「日インド・グロー

---

※37：田中前掲書、231頁。

※38：前掲書、232頁。

※39：経済産業省「通商白書 2003」、185頁。

※40：経済産業省「通商白書 2006」、68-71頁。

※41：外務省 HP「小泉総理大臣演説」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/eko1\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/eko1_0114.html))、2011年9月3日アクセス。

※42：田中前掲書、309頁。

※43：プルネンドラ・ジェイン「日本のアジア太平洋政策とインドの戦略」、猪口孝編『日本のアジア戦略—アジアから見た不信と期待』(NTT出版、2003年)、266-267頁。この議論は、日本が意図してインドを除外していたと言うよりも、日本の視界の中にインドが含まれておらず、そのため日本が中心的な役割を担うアジアの枠組みの中へインドが参加する機会を与えられなかったという見方である。

※44：堀本武功「インドのアジア外交—米中日との関わり」([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/pdf/2009\\_104\\_01.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/pdf/2009_104_01.pdf))、2011年9月3日アクセス。

※45：小島眞「東アジアに接近するインド経済」、浦田・深川前掲書、299-328頁を参照されたい。

バル・パートナーシップ」構築に合意、2005年に小泉総理が訪印して、「アジア新時代における日印パートナーシップ」にかんする共同声明に署名した。その後毎年首脳が交互に訪問する首脳外交が定着し、安倍首相の訪印時には「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に合意する。2011年には日インド包括的経済連携協定(CEPA)を締結するなど、日印関係は深化し続けている。

アメリカという、東アジア域外であるが関係性の深い国の存在をどう考えるべきか。さらには域外とも域内とも断定し難いが、関係性は十分であるオーストラリア、ニュージーランドという、東アジア文明ではない(東北アジアとしても、東南アジアとしても)、西欧文明から生まれた存在をどう考えるべきか。インドはヒンドゥー文明というほぼインドに限定される存在であるが、経済における関係性は深まる一方である。こうした東アジアサミット加盟国は、この先も「重要な役割を果たす」だけの存在であり、その「主要な手段」となることはないのだろうか。こうした国々と東アジアは、ともにアイデンティティを形成しようとはしないのだろうか。

### 3-2. 東アジアの中の「死角」

東アジア域内にいながら、東アジア共同体の議論に入れられない存在についてはどう考えるべきだろうか。

インドネシアから独立した東ティモールは、ASEANへの加盟を申請している。ASEANへの加盟が認められれば、自ずと「東アジア共同体」の一員となるはずである。では、東ティモールの経済関係は、その他の国々と、果たして緊密なのだろうか。なお、東ティモールはARFには既に参加している。

北朝鮮、モンゴルは地理的には東アジア地域に位置している。しかし、東アジアの共同体の一員ではない。北朝鮮、モンゴルともにARFという安全保障対話枠組みには入っている。また北朝鮮は六者協議のメンバーであり、モンゴルは上海協力機構にオブザーバーながら加盟している。ロシアは東アジアサミットへ参加することとなったが、中国とロシアの間にあるモンゴルは参加していない<sup>※46</sup>。

この地域の経済体として有力な台湾であるが、共同体の一員ではない。経済関係は密接であっても<sup>※47</sup>、中国が東アジアにおいて極めて大きな存在感がある以上、台湾が「国家」の集合である東アジア共同体に加わることはない。ARFも加盟基準が国家であるため台湾は参加できないが、その下部組織であるCSCAP(アジア太平洋安全保障会議)はいわゆるトラックIIレベルであるため、台湾はここに参加している。APECも参加基準が国家ではなく経済体(エコノミー)であるため、台湾は加盟している。

オーストラリアのすぐ北部にあるニューギニア島の西部はインドネシアの一部であるため東アジアということになるが、その東部であるパプアニューギニアは東アジアではなく、大洋州(オセアニア)に属する。パプアニューギニアはARFのメンバーであり、APECのメンバーでもある。

こうした国々は東アジアに位置しており、文明・文化的にも共通性のある程度持っており、既存の東アジアの枠組みに入っているものの、東アジア共同体の「主要な手段」になることも、「重要な役割」になることもない、いわば「死角」のような存在となっている。

そもそも「東アジア共同体」は2005年にASEAN+3で打ち出されたものである以上、東アジア共同体の構成員がASEAN+3を中心とするのは至極当然である。しかし、こうした国家に限定するだけでは、東アジアの国際関係を理解することはできない。3-1-2. で議論した通り、そもそもASEAN

※46：2005年に参加の可否について議論されたが、事実上の見送りになったという(吉田進「東アジア共同体と北東アジア経済圏をめぐって」(<http://www.erin.or.jp/jp/Info/profile/pdf/yoshida/200712.pdf>)、2011年9月3日アクセス)。

※47：台湾にとって、2009年の輸出の約68%が対東アジアであり、輸入の約56%が対東アジアである(JETRO HP (<http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/>)、輸出統計(国・地域別)、輸入統計(国・地域別)より、2011年9月3日アクセス)。

+ 3の母体である ASEAN はその成り立ちからして「伸び縮み」する枠組みである。東ティモール、北朝鮮、モンゴル、パプアニューギニアに関していえば、ARF という東アジアの安全保障枠組みには入っており、台湾とパプアニューギニアは APEC というアジア太平洋の経済枠組みに入っている。

東アジアに位置しながら、「東アジア共同体」に参入しない存在の危険性について議論しておこう。それは「死角」から発するリスクが、東アジア全体に「ドミノ」する可能性についてである。

2000年に入ってから、東アジアは SARS、トリインフルエンザ、新型インフルエンザなどの伝染病に苦しめられている。2008年、福田総理が「アジア防災・防疫ネットワーク」を提唱し<sup>※48</sup>、その後 ASEAN + 3 では伝染病への共同プログラムが進められている<sup>※49</sup>。2009年に新型インフルエンザが発生した際にも、ASEAN + 3 は保健大臣が緊急会合を開き、共同声明を発表した<sup>※50</sup>。ASEAN + 3 外の存在が、いつ伝染病の発生源・感染地域になってもおかしくない。実際、台湾や北朝鮮でも感染症の発生が報告されている。しかし、「東アジア共同体」では、この問題に対応できないことになる<sup>※51</sup>。

東アジア通貨金融危機において、台湾は直接的な被害を受けたわけではなかったが、その影響がまったくなかったわけでもない<sup>※52</sup>。2001年には台湾で経済不況が起き<sup>※53</sup>、2008年の世界金融危機の与えた台湾への影響は小さくなかった<sup>※54</sup>。もちろん台湾を東アジアにおける経済連携の枠組みに入れることを考慮する向きもあるが<sup>※55</sup>、台湾を東アジアの枠外に置いたままで、もしも台湾で起きた経済危機が東アジアへ伝播した場合、迅速な対応が可能であろうか。

ASEAN + 3 は、東アジア通貨金融危機というリスクに対する共同対処から動き始めた。そして現在ではリスクが発生しないような予防に関する協力も進めている。では、今の枠組みでそれは万全なのだろうか。筆者は、秩序は「蟻の一穴」で容易に危機に陥ると考える<sup>※56</sup>。危機という意味で関係性：公倍数を持つ国々は、地域の一員とは考えられないのだろうか。現時点で ASEAN + 3 を中心とする東アジアに入っていないことが、将来における「東アジア共同体」の一員でないとはいえないし、いうべきでもない。

#### 4. おわりに

本稿では、東アジアの国際関係の範囲について、東アジア共同体を中心としながら検討した。東アジアの内なる共通点：公約数の不在とその創造の可能性を論じた上で、その内側、境界線上、死角の国々が共有する外なる共通点：公倍数の存在を指摘した。東アジアは公倍数に基づいて統合しながら、その

※48：外務省 HP「福田康夫日本国内閣総理大臣スピーチ」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk\\_0522.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0522.html))、2011年9月3日アクセス。

※49：外務省 HP「ASEAN+3首脳会議議長声明(骨子) 平成22年10月29日」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno\\_13th\\_gsk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_13th_gsk.html))、2011年9月3日アクセス。

※50：厚生労働省 HP「ASEAN+3保健大臣新型インフルエンザ緊急会合について」(<http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/kenkou/influenza/090501-03c.html>)、2011年9月3日アクセス。

※51：なお、2009年から台湾は WHO の疫病予防システムに参加し、WHO 自体にもオブザーバー参加できるようになった。

※52：佐藤幸人・安倍誠・永野護『経済危機と韓国・台湾』(アジア経済研究所、1999)、44-56頁。

※53：中川昌郎『李登輝から陳水扁 台湾の動向 1995~2002』、681-683,693-695頁。

※54：みずほ総合研究所「急激かつ大幅な景気の冷え込みに直面する台湾 ~なぜアジアの中で最も低成長なのか~」(<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/report/report09-0402.pdf>)、2011年9月3日アクセス。

※55：前掲『通商白書2003』、185頁。

※56：拙著『北朝鮮の核問題』(北陸大学東アジア総合研究所、2011年)3頁。

公倍数を持つ存在が東アジア共同体の議論に入っていない問題点を指摘した。

東アジアの国際関係を論じる時、その範囲となるのは「そこにある」東アジアであるべきではないか。地理的な内外と関係性の有無を総合し、東アジアに大きな影響を及ぼしうる存在を東アジアの国際関係の範囲としたい。